

2025 年 10 月 28 日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

レガシー資産をモダナイズーションする独自サービス「re:Modern」を提供開始
生成 AI 活用、持続可能な IT 基盤構築を伴走型で支援

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:新宮 達史、本社:東京都港区、略称:CTC)は、レガシーシステムのモダナイズーション(近代化・最適化)を支援する独自サービス「re:Modern」の提供を本日より開始します。

本サービスは、レガシー言語の COBOL で構築されたメインフレームなどのシステムを、CTC が独自に構築した移行支援機能により、Java へ変換するものです。言語の変換に加え、運用フェーズまでを見据えた設計となっており、要件定義から保守・教育支援まで伴走型でサポートすることで、技術面・運用面の両方からお客様を支援します。

近年、企業の DX 推進が加速する中、レガシーシステムの存在が業務の効率化や柔軟性の妨げとなっています。経済産業省のレポート^{*1}によると、老朽化したシステムは拡張や保守への弊害、技術者の高齢化や退職による人材不足を引き起こし、企業の競争力低下につながるとされています。こうした課題に対応するため、クラウドやオープンシステムへの移行を含めた最新技術によるシステムのモダナイズーションが求められています。

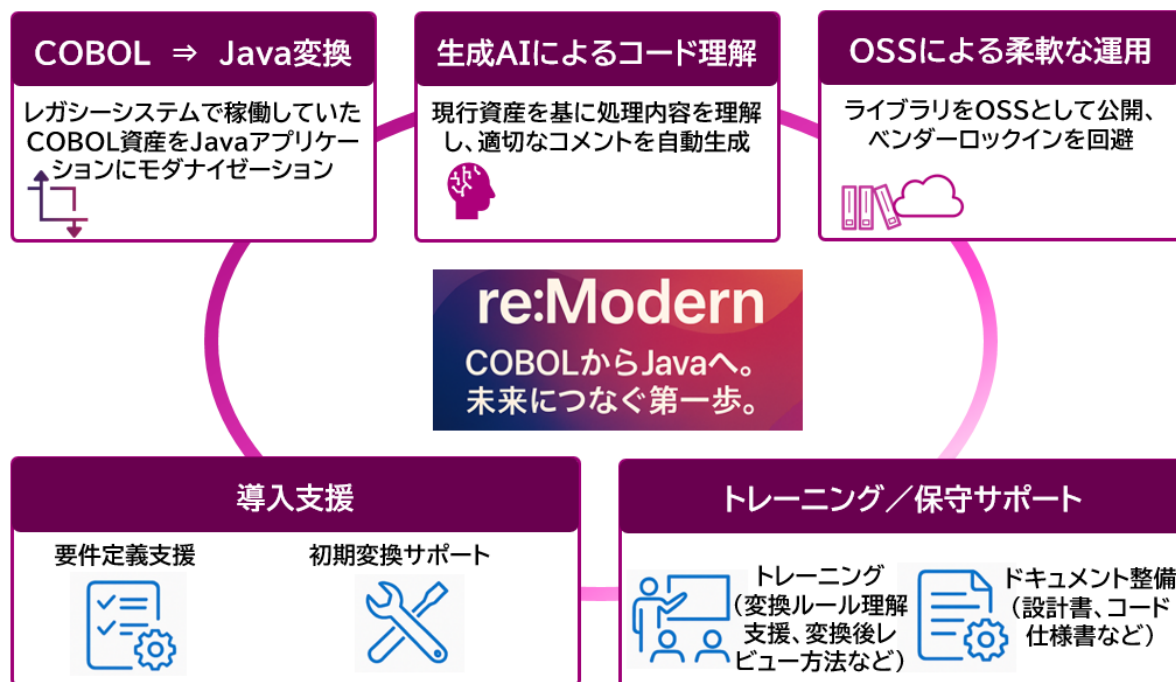
re:Modern は、COBOL で構築されたレガシー資産を Java へ自動変換する、CTC が持つシステム構築の豊富な経験と実績を活かして開発した自社サービスです。変換結果の有効性と作業効率を大幅に向上させる施策として、生成 AI を用いて、既存の設計書やプログラムから、処理内容を理解し、適切なコメントを変換後のコードに自動反映する機能も備えています。COBOL の専門知識がない開発者でも、既存システムの処理内容を把握しやすくなり、属人化の解消に加え、システムの新旧比較や Java 開発者による旧システムの理解支援など、リビルド(既存システムを参考に再構築する開発手法)時の活用にもつながります。

Java への変換後に必要となる補助機能(ライブラリ)には、特定製品ではなく、制約のないオープンソースソフトウェア(OSS)を採用しています。実行環境を自由に利用・構築できるため、柔軟な運用・保守が可能となり、将来的な保守終了のリスクやベンダーロックインなどの課題解決にも貢献します。

CTC は、要件定義や変換作業に加え、運用後の保守対応や技術的な問い合わせにも対応します。さらに、変換ルールの理解促進やレビュー手法の習得を目的としたトレーニングやドキュメント整備など、技術・教育の両面からモダナイズーションを伴走型で支援します。

今後も CTC は、PL/I や RPG、PL/SQL などのレガシー言語の変換対応に加えて、Node.js はじめとするクラウドに適したモダン言語への対応や、オープンレガシー^{*2}のバージョンアップ・マイグレーションも進め、より多くの企業のモダナイズーションを継続的に支援していきます。

■モダナイゼーションサービス「re:Modern」イメージ



■COBOL → JAVA 変換体験の紹介

<https://www.ctc-g.co.jp/solutions/remodern/>

※1 経済産業省「レガシーシステムモダン化委員会 総括レポート」(2025年5月28日発表)では、老朽化したITシステムがDX推進の障害となり、企業の競争力や事業継続性に深刻な影響を及ぼす可能性がある」と指摘しています。公式ページ: <https://www.meti.go.jp/press/2025/05/20250528003/20250528003.html>

※2 オープンレガシーとは、広く使われている標準的な技術を使って作られたシステムのうち、現在では古くなってしまった技術や仕組みに依存しているため、保守や改修が難しくなっているものを指します。

※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<報道機関からのお問い合わせ先>

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

広報部

E-mail: press@ctc-g.co.jp